

今後の社会保障統計の在り方について

統計委員会基本計画部会第 3WG

2008 年 4 月 21 日 (月)

加藤久和 (明治大学)

1. 今後の社会保障統計が果たす役割について

以下は、第 2 回会合でご議論頂いた内容を再掲したものである。

- ① (ワークライフ・バランス、格差問題、少子化対策などの) 新たな福祉・社会保障の定義・範囲をカバーしていること
- ② 経済統計 (SNA等) や人口統計と整合的であること
- ③ (地方分権などのトレンドとともに) 地域別の統計が十分に活用可能なこと
- ④ 行政記録のみならず、標本調査などを含めて対象者のミクロ的側面も把握できること
- ⑤ 分配面を詳述するため、租税統計等ともリンクし、かつ将来の社会保障番号・納税者番号制度からの情報も利用可能なものであること

以上に加えて、

- ⑥ 国際比較が可能であること

⑦ 時系列・クロスセクションにおいて (過去の統計との) 継続性が担保されていることとなる。このうち②、⑥、⑦の観点から、社会保障給付費、国民生活基礎調査及び所得再分配調査について、今後の改善点を提案したい。

2. 社会保障給付費の見直しについて

- ・国際比較可能な統計という点を考えると、財政面からみた社会保障財政の全体像をつかむには、SNA ベースの値と整合的であることが望まれる。
- ・「社会保障給付費」は ILO 基準によるものであり、諸外国では整備が遅れているため、実質的に国際比較はできない。現在、OECD による社会支出をもとにした国際比較が行われているが、最終的には SNA との整合性を取る必要があると考える (付録参照)。
- ・「社会保障給付費」と SNA との差異の例は以下のとおりである。

SNAと社会保障給付費の比較(2005年度)

	医療保険	老人保健	年金保険	介護保険
SNA	16,216.1	10,656.4	43,153.2	5,809.5
社会保障給付費	16,141.0	10,753.9	44,669.0	5,823.2

	厚生年金拠出		組合健保拠出	
	雇主	雇用者	雇主	雇用者
SNA	10,029.2	10,029.2	3,268.5	2,638.8
社会保障給付費	10,029.2	10,029.2	3,510.3	2,874.9

- ・両者の差異については浜田(2003)によりその理由等が把握されていることから、「社会保障給付費」を SNA に沿って作成することは可能であると考えられる。
- ・なお、「社会保障給付費」の公表時期と SNA 確報の公表時期ではおよそ 1 年の差がある。
「社会保障給付費」ではある年度のデータは翌々年度秋に公表され、SNA ではある年度の確報は翌年度の冬に公表される。そのため、SNA の確報をもとに、現行の「社会保障給付費」が持つより詳細な情報を翌年度に公表することが望ましいと考える。
- ・現実的には、SNA の確報にあわせて「社会保障給付費」データを遡及改定するという方法も考えられる。
- ・将来的には、県民経済計算ベースに対応した「都道府県別社会保障給付費」は考えられないか。
- ・福祉行政報告例、社会保険事業統計などの社会保障の実態面を示す統計についても、その主要な統計を「社会保障給付費」の中で付表、参考表などとして公表し、社会保障全般を示す基幹的な統計とすることも考えられる。(現行の厚生労働省 HP の簡約版や「社会保障統計年報」の統合などを踏まえたワンストップ・サービスとして位置づけられないか。)

参考文献

浜田浩児(2003)、「ILO 基準社会保障費との比較で見た SNA 社会保障統計」、内閣府 経済社会総合研究所、ESRI Discussion Paper Series No.49

3. 国民生活基礎調査及び所得再分配調査の拡充について

- ・現在、国民生活基礎調査は「保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項の調査」を通じて、政策決定や社会保障の効果等に関して重要な情報の提供を担っている。
また、所得再分配調査は社会保障の主たる目的である再分配効果の実態を明らかにする情報源として広く知られている。
- ・国民生活基礎調査では、3 年毎の大規模調査とその間の年に行う小規模調査が実施されているが、近年の調査における標本数は以下のとおりである。
 - (1) 大規模調査：2001 年、2004 年
 - 世帯票・健康票…28.3 万世帯、27.7 万世帯
 - 介護票…4.8 千人、6.8 千人
 - 所得票・貯蓄票…4.0 万世帯、3.7 万世帯
 - (2) 小規模調査：2005 年、2006 年
 - 世帯票…5.6 万世帯、5.8 万世帯
 - 所得票…0.9 万世帯、0.9 万世帯

- ・所得再分配調査は、国民生活基礎調査によって設定された単位区から選んだ 500 単位区を対象に、国民生活基礎調査の世帯票などと連携し、3 年毎に実施されている。近年の調査における標本数等は以下のとおりである。

2002 年：10,125 世帯（回収 7,623 世帯）

2005 年：9,409 世帯（回収 6,788 世帯）

- ・これらの調査は、現在、全国を対象に実施され、一部はブロック単位での調査結果も公表されている。しかし、本年 4 月から実施された後期高齢者医療保険制度、あるいは今後予定されている政府管掌健康保険の改革等では、都道府県が保険者となるなど、都道府県の主体性が強まる。また、地方分権化や道州制の流れの中で地域別統計の重要性が高まることが考えられる。
- ・現在の国民生活基礎調査（所得票、貯蓄票）の標本数では都道府県別の情報を有意に得ることは難しいと考えられ、さらに国民生活基礎調査と連動する所得再分配調査においても都道府県別の分配状況を把握するには標本数が限られている。
- ・以上から、地域別統計を整備する観点から、国民生活基礎調査及び所得再分配調査の規模を拡大し、地域別統計整備を進める必要があると考える。

付録 社会保障関連統計の国際比較に関して

社会保障関連統計に関して、国際比較可能なものについてその長所・短所を整理すると、次のようになる。

①OECD “Social Expenditure Data Base”

(長所)

- ・国際比較が容易であり、継続性もある。

(短所)

- ・所得移転のみならず施設整備費などの費用なども計上されている。
- ・財源に関する統計がない。

②ILO 基準（日本では「社会保障給付費」）

(長所)

- ・時系列データが充実し、財源面も含まれる。
- ・日本では最もポピュラーな統計である。

(短所)

- ・国際比較ができない。（近年、他国では ILO 基準の統計が作成されていない。）

③93SNA 基準／GFS 基準

(長所)

- ・経済活動と整合的。国際比較が可能。

(短所)

- ・時系列データでは定義にジャンプがある（68SNA⇒93SNA、1986GFS⇒2001GFS）。
- ・社会保障を目的としたものではない。

④Eurostat “European Social Statistics”

(長所)

- ・ヨーロッパ諸国での基本的な統計。

(短所)

- ・アメリカ、カナダ、オーストラリアなどとの比較可能性。

以上